

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果・検証
						総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当 額	D 起債額	E その他	
合計						100,879,735	-	92,267,000	-	8,612,735	単位：円
1	非課税世帯等生活支援臨時給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①均等割のみ課税世帯 ②給付金 1世帯100,000円 ③給付金 100,000円×16世帯=1,600,000円(R5繰越分)	R6.2	R6.5	1,600,000		1,600,000			令和6年5月末までに給付を完了したことで、低所得世帯に対する物価高騰の影響緩和(生活維持)に効果があった。
2	非課税世帯等生活支援臨時給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①子ども加算 ②給付金 1世帯50,000円 ③給付金 50,000円×9人=450,000円(R5繰越分)	R6.2	R6.4	450,000		450,000			令和6年4月末までに給付を完了したことで、低所得世帯に対する物価高騰の影響緩和(生活維持)に効果があった。
3	食料品等価格高騰支援事業【推奨事業】	産業振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による経済的負担を緩和するため、緊急的な支援として商品券交付事業を実施し、住民生活の安定に資することを目的とする。 ②補助金(商工会へ補助金として交付) 住民一人当たり3,000円の商品券を交付。商品券印刷代及び事務手数料。 役務費(配布手数料) 各世帯への商品券発送 ③全住民 対象者5,650人	R7.2	R8.2	17,767,098		16,273,000		1,494,098	令和7年2月末までに交付を完了したことで、早期に物価高騰の影響を受けた住民への支援を行うことができ、効果は大きい。
4	飼料高騰対策畜産経営継続緊急支援金【推奨事業】	産業振興課	①物価高が続く中で高騰する飼料への支援を行うことで、畜産農家の経営の安定化を図る。 ②畜産農家への支援金 支援金:乳牛1頭10,000円、繁殖牛1頭5,000円 ③対象者24軒(乳牛2軒37頭、繁殖牛24軒333頭)	R7.1	R7.4	2,035,000		2,035,000			令和7年2月に交付を開始し、令和7年4月末までに交付を完了したことで、早期に物価高騰の影響を受けた畜産農家への支援を行うことができ、効果は大きい。
5	住民税均等割のみ課税世帯【給付金・定額減税一体化支援枠】	健康福祉課 税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②非課税世帯等への給付金及び事務費(健康福祉課)、定額減税給付金(税務課) ③令和6年度均等割のみ課税世帯(1世帯100,000円) 対象世帯42世帯、令和6年度子ども加算(1人50,000円) 対象者14人、令和6年度非課税世帯給付金(1世帯100,000円) 対象世帯37世帯、定額減税を補足する給付の対象者数2,271人	R6.8	R7.3	65,401,521		58,290,000		7,111,521	非課税世帯への給付金及び子ども加算金を令和6年8月に給付を開始し、定額減税給付金は令和6年9月に給付を開始できたことで、それぞれ物価高騰による負担軽減に早期に対応できたことから効果は大きい。
6	価格高騰重点支援給付金(低所得者世帯追加給付金)	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③対象者 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1世帯3万円(対象世帯407世帯) 子ども加算 1人2万円給付(対象者44名)。	R7.1	R7.12	13,626,116		13,619,000		7,116	令和7年2月に交付を開始してきたことで、早期に物価高騰の影響を受けた対象者への支援を行うことができ、効果は大きい。